

## 現金給与総額が前年比1.0%増と2年ぶりに増加

毎月勤労統計調査 「令和3年地方調査結果」「令和3年特別調査結果」

毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果」について、令和3年1年間（令和3年1月から令和3年12月までの期間）の結果を取りまとめた。

また、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に、令和3年7月31日現在で実施した「毎月勤労統計調査特別調査」の結果を取りまとめた。

### I 令和3年地方調査結果

事業所規模5人以上の状況（調査産業計）

#### (1) 賃金

令和3年の1人平均月間現金給与総額（定期給与＋特別給与）は308,087円、名目賃金指数（現金給与総額）は100.7で、前年比1.0%増と2年ぶりに増加した。

現金給与総額のうち定期給与（所定内給与＋超過労働給与）は255,749円、名目賃金指数（定期給与）は101.5で、前年比1.3%増と2年連続で増加した。

#### (2) 労働時間

令和3年の1人平均月間総実労働時間は138.5時間、総実労働時間指数は93.2で、前年比0.8%増と6年ぶりに増加した。

総実労働時間のうち所定外労働時間は9.4時間、所定外労働時間指数は77.3で、前年比1.4%増と6年ぶりに増加した。

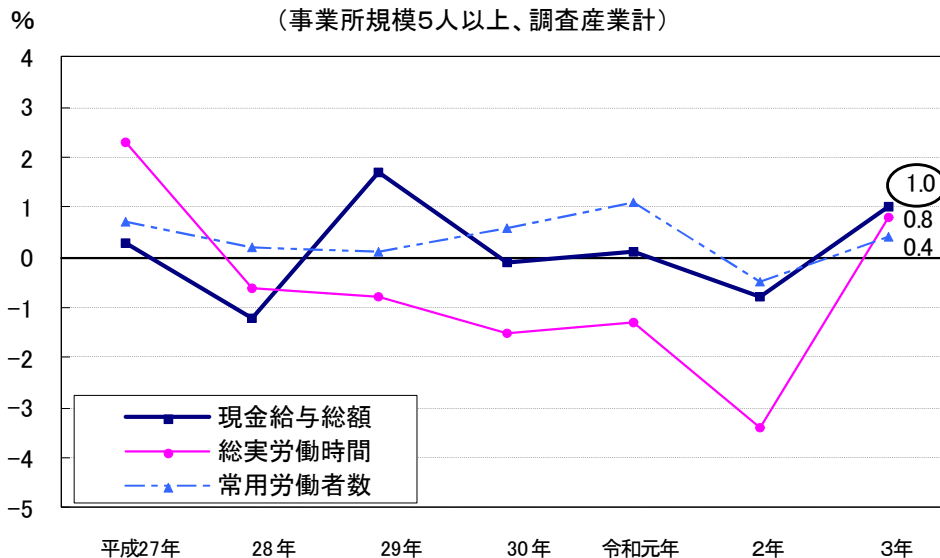
#### (3) 雇用

令和3年の月間平均常用労働者数は1,411,383人、常用雇用指数は101.9で、前年比0.4%増と2年ぶりに増加した。

パートタイム労働者比率は30.3%で、前年差0.6ポイント減と2年ぶりに減少した。

賃金、労働時間及び雇用の推移(前年比)

(事業所規模5人以上、調査産業計)



産業別現金給与総額、総実労働時間及び常用労働者数

事業所規模5人以上

産 業	現金給与総額			総実労働時間			常用労働者数		
	実数	指数(名目)	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	円		%	時間		%	人		%
調 査 産 業 計	308,087	100.7	1.0	138.5	93.2	0.8	1,411,383	101.9	0.4
建 設 業	402,367	124.4	7.1	165.9	100.9	2.4	68,640	112.5	0.9
製 造 業	372,954	98.6	2.0	153.4	93.1	1.6	376,403	96.0	-2.2
電 気・ガ  ス・熱  供給・水道業	508,690	104.0	-1.2	151.6	99.4	3.9	6,470	106.0	-4.0
情 報 通 信 業	417,490	92.8	4.9	158.6	100.7	3.2	18,376	115.5	1.6
運 輸 業 , 郵 便 業	304,967	100.8	1.5	163.7	92.5	1.3	90,647	105.2	-1.8
卸 売 業 , 小 売 業	232,197	95.0	-8.3	126.9	91.5	-2.5	224,690	98.9	0.3
金 融 業 , 保 険 業	409,303	82.4	-4.8	142.4	94.6	-1.4	27,584	85.2	-10.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	304,158	86.5	12.0	145.1	93.1	7.3	13,191	93.3	-2.1
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス業	469,933	115.2	6.0	156.7	98.2	0.2	31,282	91.7	18.8
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	126,976	96.4	2.1	91.7	85.0	1.8	115,560	99.9	-0.3
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	200,212	99.9	-2.7	113.5	83.6	2.5	39,026	91.9	0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	381,728	106.8	-1.1	122.9	94.2	-5.9	92,342	138.7	7.6
医 療 , 福 祉	312,184	109.2	-0.5	135.5	95.5	-1.4	182,633	102.6	0.1
複 合 サービス 事 業	357,247	96.1	-1.0	150.5	101.6	4.9	12,811	90.4	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	238,972	108.0	17.4	136.6	99.0	10.0	111,725	112.9	6.3

<利用上の注意>

- (1) この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- (2) 現在の基準年は平成27年であり、指数は「平成27年平均=100」とする。
- (3) 対前年（前月）比等の増減率は、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合は必ずしも一致しない。

II 令和3年特別調査結果（事業所規模1～4人）

<毎月勤労統計調査特別調査とは？>

常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象として、年1回、7月31日現在で、賃金、労働時間及び雇用の状況を調査するもの。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る都道府県での業務負担の増大、調査員の確保が難しいこと等から、令和2年における特別調査は中止となった。

1 賃 金

令和3年のきまって支給する現金給与額は205,847円で、令和元年比7.4%増となった。

2 労働時間

令和3年の通常日1日の実労働時間7.0時間で、令和元年差0.2時間増となった。出勤日数は19.8日で、令和元年差0.1日増となった。

3 雇 用

令和3年の常用労働者数は55,366人で、令和元年比4.1%増となった。